

平成 30 年度

決算資料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉野市

全般的な概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成30年度	全般的な決算状況	7
第1表	一般会計歳入決算状況	8
第2表	一般会計の自主財源と依存財源	8
第3表	市税の徴収実績	9
第4表	入湯税の充当状況	10
第5表	地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	10
第6表	一般会計目的別歳出決算状況	11
第7表	一般会計性質別歳出決算状況	11
第8表	一般会計歳出の目的別財源内訳	12
第9表	一般会計歳出の性質別財源内訳	13
第10表	国民健康保険特別会計決算状況	14
第11表	後期高齢者医療特別会計決算状況	15
第12表	農業集落排水特別会計決算状況	16
第13表	公共下水道事業費特別会計決算状況	17
第14表	浄化槽特別会計決算状況	18
第15表	嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第16表	嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第17表	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況	20
第18表	市債現在高の状況	21

● 全般的な概要

平成30年度の国の経済は、緩やかな回復が続きました。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある状況です。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施しました。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成30年12月に平成30年度第2次補正予算を閣議決定しました。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

平成30年度の地方財政計画においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされ、また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられました。

本市では、市長選挙の実施に伴い平成30年度の当初予算は骨格予算での編成となったため、一般会計では前年度の最終予算額（172億4,810万円）と比較して9.8%減の155億6,600万円となりました。なお、6月補正予算において肉付け予算を編成するにあたり、普通交付税の合併特例措置の段階縮減や、生産年齢人口の減少により市税の増収が見込めないなど財政状況が厳しい中、2022年度開業予定の九州新幹線西九州ルート新駅周辺整備など大型事業も着実に進め、また、子育て支援政策や地域振興政策の展開にも努めました。特別会計においては、国民健康保険制度の県内統合や、後期高齢者医療における医療費の増加、下水道事業の整備促進及び嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業など多くの課題に対処するため、一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

平成30年度歳入決算では、市税は市町村たばこ税の減収が大きな要因となり減少しました。なお、徴収率は引き続き向上に取り組んだものの、依然として県内他市町と比べ低く、更なる対策が課題となっています。「ふるさと応援寄附金」の減収が主な要因となり、歳入総額は減額となりました。歳出決算では、前年度に比べ「総合体育館（中央体育館）」や「市民センター」の建設により普通建設事業は増加したものの、「ふるさと応援寄附金」関連経費の大幅減や、国民健康保険特別会計への繰出金の減、「うれしの茶交流館」建設費の減により、総額としては前年度より減額となっています。なお、義務的経費である扶助費は増加傾向にあり、公債費は償還が進み利子分の減により減少しました。経常収支比率は、市税の減収が主な要因となり91.9%となり、前年度より0.6ポイント悪化しました。

[一般会計]

① 歳入

決算額は16,815,962千円、前年度に対して690,110千円（前年度比3.9%）の減額となりました。

第1表は、歳入決算額を科目別に前年度と比較したものです。減額の主な要因としては、「ふるさと応援寄附金」の減収に伴う寄附金の減、国民健康保険特別会計の赤字清算のために平成29年度に繰入れを行った地域福祉基金繰入金の皆減による繰入金の減、「九州新幹線西九州ルート整備受託事業」の皆減などによる諸収入の減が挙げられます。また、市町村たばこ税や固定資産税などの減収により市税も減少しました。普通交付税についても、個別算定経費、包括算定経費の単位費用が減額となり、また合併算定替の縮減期間が3年目となり縮減額が増加したため交付額は減額となりました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は38.9%となりました。構成比の対前年度比較は5.8ポイント低下し、金額では1,279,235千円（前年度比16.4%）の大幅減となりました。これは「ふるさと応援寄附金」の減収による寄附金の減少が主な要因です。また、依存財源の割合は、61.1%で、金額では589,125千円（前年度比6.1%）の増となりました。これは、大型建設事業の実施に伴う市債と県支出金の増加が主な要因です。

第3表は、税の徴収実績を示したものです。本年度収入済額は前年度に対して84,732千円（前年度比3.1%）の減となりました。今年度は市町村たばこ税、固定資産税及び入湯税の収入額が減少しました。徴収率については、現年課税分が0.2ポイント低下し、滞納繰越分は0.8ポイント上昇しました。全体の徴収率は前年度の87.2%に対し0.3ポイント減の86.9%となりました。滞納者への戸別訪問や納税相談、また、滞納処分・滞納整理は引き続き行っているものの、依然として県内他市町と比べ低く、更に徴収率を向上させる取り組みが必要となっています。

第4表は、入湯税の充当状況を示したものです。入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表は、地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況を示したものです。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

決算額は16,334,199千円、前年度に対して658,596千円（前年度比3.9%）の減額となりました。

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。減額の要因としては、総務費（ふるさと応援寄附金支援業務及び同寄附金積立金の減）、民生費（国民健康保険特別会計繰出金（累積赤字補てん分）の減）、農林水産業費（うれしの茶交流館建設事業費の減）の減によるものです。一方、教育費（総合体育館（中央体育館）、市民センター建設事業費の増）、消防費（耐震対策緊急促進事業費の増）、災害復旧費（平成30年7月豪雨災害復旧事業費の増）は増額となっています。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。経常的経費のうち義務的経費である人件費は、退職者の人件費より新規採用職員、再任用職員、任期付職員の職員人件費が下回ったことと、育休職員の増加により減少しました。扶助費は社会保障費が増加傾向にあるために増加しました。公債費は市債の償還が進み利子分が減少したことに伴い減少しました。経常的経費のうち義務的経費以外では、これまで好調に推移してきた「ふるさと応援寄附金」の大幅な減収により関連経費も減少したことが主な要因となり、物件費は大幅に減少しています。また、その他の経費のうち積立金も「ふるさと応援寄附金」の減収によりその積立額が減少したため減額となりました。繰出金は平成29年度に国民健康保険特別会計の累積赤字を解消するために行った地域福祉基金からの繰入金も皆減となったため減少しています。一方、投資的経費のうち普通建設事業費は「総合体育館（中央体育館）」や「市民センター」の本体工事の実施により増加し、災害復旧費は平成30年7月の豪雨災害の復旧事業が主な要因となり増加しました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。充当された一般財源の割合をみると、目的別では民生費が約3割（27.9%）を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。性質別では人件費（一般財源構成比21.3%）、扶助費（同9.7%）及び公債費（同15.8%）の義務的経費に計46.8%（前年度45.8%）が充当され、義務的経費に充当された一般財源が増加しました。

【特別会計】

(1) 国民健康保険（第10表）

① 歳入

決算額は3,665,423千円で、前年度に対し718,269千円（前年度比16.4%）減少しました。

平成30年4月に国民健康保険制度が県内で統合されたことにより、国庫支出金、前期高齢者交付金、及び共同事業交付金などが減少したことが主な要因となっています。なお、被保険者数の減により国民健康保険税も前年度より減少しています。

② 歳出

決算額は3,525,492千円で、前年度に対し789,646千円（前年度比18.3%）減少しました。

国民健康保険制度の県内統合により共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、及び介護納付金が減少したことが主な要因となっています。なお、平成30年度の単年度収支は黒字決算となりました。平成29年度に一般会計から赤字補てんの繰入れを行い累積赤字は解消しているため、前年度繰上充用金は0円となっています。

(2) 後期高齢者医療（第11表）

① 歳入

決算額は357,001千円で、前年度に対し17,475千円（前年度比5.1%）増加しました。

後期高齢者医療保険料が増加したことが主な要因となっています。なお、被保険者数は、平成30年度末現在4,649人（平成29年度末現在4,624人、25人増）となっています。

② 歳出

決算額は353,971千円で、前年度に対し15,038千円（前年度比4.4%）増加しました。

佐賀県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことが主な要因となっています。

(3) 農業集落排水 (第12表)

① 歳入

決算額は386,842千円で、前年度に対し22,398千円(前年度比6.1%)増加しました。

事業費と公債費に充当する繰入金が増加したことが主な要因です。また、調査設計の実施に伴い国庫補助金も皆増となりました。なお、使用料もやや増加しています。

② 歳出

決算額は381,468千円で、前年度に対し26,137千円(前年度比7.4%)増加しました。

処理場の統合に向けた調査設計を実施したことに伴い事業費が増加したことと、公債費の増加が主な要因となっています。

(4) 公共下水道事業費 (第13表)

① 歳入

決算額は379,402千円で、前年度に対し39,781千円(前年度比9.5%)減少しました。

整備事業費の減少による国庫支出金及び市債の減額が主な要因です。

② 歳出

決算額は375,522千円で、前年度に対し30,628千円(前年度比7.5%)減少しました。

事業量の減少により事業費が減額となったことが主な要因です。一方、公債費は4,254千円の増額となりました。

(5) 浄化槽 (第14表)

① 歳入

決算額は126,707千円で、前年度に対し20,250千円(前年度比19.0%)増加しました。

整備費の増加に伴う国庫支出金、市債の増額が主な要因です。なお、使用料も増加しています。

② 歳出

決算額は120,636千円で、前年度に対し19,869千円(前年度比19.7%)増加しました。

下水道整備区域の見直しにより、事業費のうち整備費が増加したことが主な要因となっています。

(6) 嬉野第七土地区画整理事業費 (第15表)

① 歳入

決算額は165,982千円で、前年度に対し8,459千円(前年度比5.4%)増加しました。

保留地処分金の増により財産収入が23,590千円増加したことが主な要因です。一方、一般会計からの繰入金は減少しています。

② 歳出

決算額は135,780千円で、前年度に対し8,714千円(前年度比6.0%)減少しました。

起債の償還が進み公債費が減少したことが主な要因です。なお、保留地処分金の一般会計への繰出金(諸支出金)は増加しています。

(7) 嬉野第八土地区画整理事業費 (第16表)

① 歳入

決算額は84,752千円で、前年度に対し520千円(前年度比0.6%)増加しました。

保留地処分金の大幅増により財産収入が39,037千円増加したことが主な要因です。なお、保留地処分金の増加により、保留地事業に係る起債の償還費用に充当する一般会計繰入金がなくなったため、繰入金は28,155千円減少しています。

② 歳出

決算額は83,692千円で、前年度に対し511千円(前年度比0.6%)増加しました。

保留地処分金の一般会計への繰出金(諸支出金)が増加したことが主な要因です。なお、起債の償還が進み公債費は大幅に減少しています。

(8) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費 (第17表)

① 歳入

決算額は196,266千円で、前年度に対し98,147千円(前年度比33.3%)減少しました。

事業の減少に伴い、その財源である国庫支出金、市債等が減少したことが主な要因です。一方、公債費の増加に伴い一般会計からの繰入金は増加しています。

② 歳出

決算額は187,619千円で、前年度に対し102,598千円(前年度比35.4%)減少しました。

事業の減少に伴い土木費が減少したことが主な要因です。一方、償還が始まった起債が増え公債費は増加しています。

平成 30 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計								合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	農業集落排水	公共下水道 事 業 費	浄 化 槽	嬉野第七土地 区画整理事業費	嬉野第八土地 区画整理事業費	駅周辺土地 区画整理事業費	
歳入総額	16,815,962	3,665,423	357,001	386,842	379,402	126,707	165,982	84,752	196,266	22,178,337
歳出総額	16,334,199	3,525,492	353,971	381,468	375,522	120,636	135,780	83,692	187,619	21,498,379
歳入歳出差引額	481,763	139,931	3,030	5,374	3,880	6,071	30,202	1,060	8,647	679,958
翌年度へ繰り越すべき財源	115,250								6,723	121,973
実質収支額	366,513	139,931	3,030	5,374	3,880	6,071	30,202	1,060	1,924	557,985
単年度収支額	△ 63,226	71,377	2,437	△ 3,739	△ 9,153	381	17,173	9	△ 498	14,761
基金繰入額										
翌年度繰越額	366,513	139,931	3,030	5,374	3,880	6,071	30,202	1,060	1,924	557,985

2. 財政主要指標 (普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資,出資金,貸付金	繰出金
平成30年度	0.387	4.8	91.9	23.1	10.7	0.2	10.5	11.2	18.9	0.0	17.4
平成29年度	0.389	5.6	91.3	22.8	10.5	0.2	10.4	10.9	19.2	0.1	17.2

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
平成30年度	—	—	9.0	68.5
平成29年度	—	—	8.3	69.3

早期健全化基準 (13.81) (18.81) (25.0) (350.0)

※「早期健全化基準」は平成30年度の基準値

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
平成30年度	16,815,962	16,334,199	481,763	115,250	366,513	△ 63,226	221,107			157,881
平成29年度	17,506,072	16,992,795	513,277	83,538	429,739	△ 97,465	282,674			185,209

第1表
一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,626,177	15.6	2,710,909	15.5	△ 84,732	△ 3.1
2 地方譲与税	102,994	0.6	102,190	0.6	804	0.8
3 利子割交付金	4,672	0.0	5,170	0.0	△ 498	△ 9.6
4 配当割交付金	5,655	0.0	8,007	0.1	△ 2,352	△ 29.4
5 株式等譲渡所得割交付金	5,278	0.0	8,117	0.1	△ 2,839	△ 35.0
6 地方消費税交付金	489,320	2.9	473,753	2.7	15,567	3.3
7 自動車取得税交付金	23,123	0.1	23,211	0.1	△ 88	△ 0.4
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	10,842	0.1	9,153	0.1	1,689	18.5
10 地方交付税	4,623,721	27.5	4,651,742	26.5	△ 28,021	△ 0.6
11 交通安全対策特別交付金	3,415	0.0	3,803	0.0	△ 388	△ 10.2
12 分担金及び負担金	167,877	1.0	175,042	1.0	△ 7,165	△ 4.1
13 使用料及び手数料	255,443	1.5	253,446	1.5	1,997	0.8
14 国庫支出金	2,187,099	13.0	2,108,040	12.0	79,059	3.8
15 県支出金	1,285,984	7.7	1,139,142	6.5	146,842	12.9
16 財産収入	19,586	0.1	54,072	0.3	△ 34,486	△ 63.8
17 寄附金	1,806,022	10.8	2,667,015	15.2	△ 860,993	△ 32.3
18 繰入金	685,378	4.1	814,675	4.7	△ 129,297	△ 15.9
19 繰越金	513,277	3.1	576,121	3.3	△ 62,844	△ 10.9
20 諸収入	458,826	2.7	560,541	3.2	△ 101,715	△ 18.1
21 市債	1,540,973	9.2	1,161,623	6.6	379,350	32.7
歳入合計	16,815,962	100.0	17,506,072	100.0	△ 690,110	△ 3.9

第2表
一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
自 市税	2,626,177	15.6	2,710,909	15.5	△ 84,732	△ 3.1
自 分担金及び負担金	167,877	1.0	175,042	1.0	△ 7,165	△ 4.1
自 使用料及び手数料	255,443	1.5	253,446	1.5	1,997	0.8
主 財産収入	19,586	0.1	54,072	0.3	△ 34,486	△ 63.8
主 寄附金	1,806,022	10.8	2,667,015	15.2	△ 860,993	△ 32.3
財 繰入金	685,378	4.1	814,675	4.7	△ 129,297	△ 15.9
財 繰越金	513,277	3.1	576,121	3.3	△ 62,844	△ 10.9
源 諸収入	458,826	2.7	560,541	3.2	△ 101,715	△ 18.1
計	6,532,586	38.9	7,811,821	44.7	△ 1,279,235	△ 16.4
依 地方譲与税	102,994	0.6	102,190	0.6	804	0.8
依 利子割交付金	4,672	0.0	5,170	0.0	△ 498	△ 9.6
依 配当割交付金	5,655	0.0	8,007	0.1	△ 2,352	△ 29.4
依 株式等譲渡所得割交付金	5,278	0.0	8,117	0.1	△ 2,839	△ 35.0
依 地方消費税交付金	489,320	2.9	473,753	2.7	15,567	3.3
存 自動車取得税交付金	23,123	0.1	23,211	0.1	△ 88	△ 0.4
存 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
存 地方特例交付金	10,842	0.1	9,153	0.1	1,689	18.5
財 地方交付税	4,623,721	27.5	4,651,742	26.5	△ 28,021	△ 0.6
財 交通安全対策特別交付金	3,415	0.0	3,803	0.0	△ 388	△ 10.2
財 国庫支出金	2,187,099	13.0	2,108,040	12.0	79,059	3.8
源 県支出金	1,285,984	7.7	1,139,142	6.5	146,842	12.9
源 市債	1,540,973	9.2	1,161,623	6.6	379,350	32.7
計	10,283,376	61.1	9,694,251	55.3	589,125	6.1
合 計	16,815,962	100.0	17,506,072	100.0	△ 690,110	△ 3.9

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区分 税目別	調定済額			収入済額			収入済額比較			徴収率				
	本年度			本年度			前年度収入 済額合計	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	本年度			前年度 合計	対前年度 との比較
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計				現年課税分	滞納繰越分	合計		
	A	B	A+B=C	D	E	D+E=F	G	F-G	(F-G)/G	D/A×100	E/B×100	F/C×100	合計	との比較
1 市民税	1,064,869	49,436	1,114,305	1,050,191	11,711	1,061,902	1,037,942	23,960	2.3	98.6	23.7	95.3	95.1	0.2
(7) 個人均等割	44,873	2,196	47,069	44,210	523	44,733	44,405	328	0.7	98.5	23.8	95.0	94.9	0.1
(4) 所得割	919,133	44,985	964,118	905,537	10,722	916,259	896,782	19,477	2.2	98.5	23.8	95.0	94.9	0.1
(7) 法人均等割	50,536	1,693	52,229	50,136	404	50,540	48,169	2,371	4.9	99.2	23.9	96.8	96.0	0.8
(エ) 法人税割	50,327	562	50,889	50,308	62	50,370	48,586	1,784	3.7	100.0	11.0	99.0	98.5	0.5
2 固定資産税	1,206,103	323,683	1,529,786	1,179,704	14,415	1,194,119	1,219,399	△ 25,280	△ 2.1	97.8	4.5	78.1	78.4	△ 0.3
(7) 純固定資産税	1,202,676	323,683	1,526,359	1,176,277	14,415	1,190,692	1,216,035	△ 25,343	△ 2.1	97.8	4.5	78.0	78.3	△ 0.3
(1) 土地	344,849	92,811	437,660	337,279	4,133	341,412	357,276	△ 15,864	△ 4.4	97.8	4.5	78.0	78.3	△ 0.3
(2) 家屋	622,132	167,438	789,570	608,476	7,457	615,933	643,458	△ 27,525	△ 4.3	97.8	4.5	78.0	78.3	△ 0.3
(3) 償却資産	235,695	63,434	299,129	230,522	2,825	233,347	215,301	18,046	8.4	97.8	4.5	78.0	78.3	△ 0.3
(4) 交付金・納付金	3,427		3,427	3,427		3,427	3,364	63	1.9	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	101,072	6,476	107,548	98,074	1,697	99,771	98,497	1,274	1.3	97.0	26.2	92.8	93.6	△ 0.8
4 市町村たばこ税	200,852	0	200,852	200,852	0	200,852	280,992	△ 80,140	△ 28.5	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	70,298	565	70,863	69,533	0	69,533	74,079	△ 4,546	△ 6.1	98.9	0.0	98.1	99.2	△ 1.1
合 計	2,643,194	380,160	3,023,354	2,598,354	27,823	2,626,177	2,710,909	△ 84,732	△ 3.1	98.3	7.3	86.9	87.2	△ 0.3
(参考) 前年度合計	2,726,648	382,265	3,108,913	2,685,893	25,016	2,710,909				98.5	6.5	87.2		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	516,853	17,383	269,813	103,909	125,748	25%
(1) 環境衛生施設の整備	516,853	17,383	269,813	103,909	125,748	
2 消防費	75,317	17,383	8,634		49,300	25%
(1) 消防施設等の整備	75,317	17,383	8,634		49,300	
3 観光費	245,450	34,767	66,011	20,998	123,674	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設	97,222	4,000	922		92,300	
(2) 観光施設の整備	21,572	3,106	2,566	8,200	7,700	
(3) 観光振興(上記を除く)	126,656	27,661	62,523	12,798	23,674	
合 計	837,620	69,533	344,458	124,907	298,722	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	705,376	105,843	385,692	213,841	
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	177,006	26,560	17,691	132,755	
(2) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	108,115	16,223	10,806	81,086	
(3) 介護保険費	420,255	63,060	357,195		
2 児童福祉費	180,543	32,091	2,191	123,802	22,459
(1) 放課後児童健全育成事業	180,543	32,091	2,191	123,802	22,459
3 生活保護費	503,817	70,601	3,363	425,935	3,918
(1) 生活保護扶助費	503,817	70,601	3,363	425,935	3,918
合 計	1,389,736	208,535	391,246	763,578	26,377

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	142,620	0.9	158,300	0.9	△ 15,680	△ 9.9
2 総務費	3,325,550	20.3	4,402,463	25.9	△ 1,076,913	△ 24.5
3 民生費	5,353,173	32.8	5,558,279	32.7	△ 205,106	△ 3.7
4 衛生費	964,990	5.9	972,193	5.7	△ 7,203	△ 0.7
5 労働費	10,465	0.1	10,428	0.1	37	0.4
6 農林水産業費	935,562	5.7	1,191,227	7.0	△ 255,665	△ 21.5
7 商工費	521,506	3.2	458,148	2.7	63,358	13.8
8 土木費	987,436	6.0	1,052,974	6.2	△ 65,538	△ 6.2
9 消防費	629,888	3.9	531,591	3.1	98,297	18.5
10 教育費	1,996,232	12.2	1,271,661	7.5	724,571	57.0
11 災害復旧費	115,477	0.7	24,813	0.2	90,664	365.4
12 公債費	1,351,300	8.3	1,360,718	8.0	△ 9,418	△ 0.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,334,199	100.0	16,992,795	100.0	△ 658,596	△ 3.9

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	1,969,208	12.0	1,986,033	11.7	△ 16,825	△ 0.8
うち職員給	1,000,284	6.1	1,016,718	6.0	△ 16,434	△ 1.6
2 扶助費	3,162,539	19.4	3,149,696	18.5	12,843	0.4
3 公債費	1,351,300	8.3	1,360,718	8.0	△ 9,418	△ 0.7
(1～3)義務的経費計	6,483,047	39.7	6,496,447	38.2	△ 13,400	△ 0.2
4 物件費	2,888,991	17.7	3,571,120	21.0	△ 682,129	△ 19.1
5 維持補修費	38,746	0.2	26,176	0.2	12,570	48.0
6 補助費等	1,433,728	8.8	1,471,613	8.7	△ 37,885	△ 2.6
(1～6)経常的経費計	10,844,512	66.4	11,565,356	68.1	△ 720,844	△ 6.2
7 積立金	591,595	3.6	981,405	5.8	△ 389,810	△ 39.7
8 投資及び出資金	3,373	0.0	4,559	0.0	△ 1,186	△ 26.0
9 貸付金	219,132	1.3	221,752	1.3	△ 2,620	△ 1.2
10 繰出金	1,978,212	12.1	2,246,781	13.2	△ 268,569	△ 12.0
(7～10)その他の経費計	2,792,312	17.0	3,454,497	20.3	△ 662,185	△ 19.2
11 普通建設事業費	2,581,898	15.9	1,948,129	11.5	633,769	32.5
(1)補助事業費	1,626,394	10.0	1,284,035	7.5	342,359	26.7
(2)単独事業費	908,983	5.6	604,195	3.6	304,788	50.4
(3)県営事業負担金等	46,521	0.3	59,899	0.4	△ 13,378	△ 22.3
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	115,477	0.7	24,813	0.1	90,664	365.4
(1)補助事業費	81,063	0.5	20,121	0.1	60,942	302.9
(2)単独事業費	34,414	0.2	4,692	0.0	29,722	633.5
(11～12)投資的経費計	2,697,375	16.6	1,972,942	11.6	724,433	36.7
合 計	16,334,199	100.0	16,992,795	100.0	△ 658,596	△ 3.9

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (12)	使用料及 び手数料 (13)	国 庫 支出金 (14)	都道府県 支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市 債 (21)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	142,620											0	142,620	0.0	1.7	100.0
2 総務費	3,325,550		35,094	8,204	66,536	10,690	1,802,934	136,000		43,388	11,000	2,113,846	1,211,704	26.8	14.3	36.4
3 民生費	5,353,173	158,889		1,813,314	818,641	439		77,800		77,335	49,000	2,995,418	2,357,755	38.0	27.9	44.0
4 衛生費	964,990	14	185,216	2,518	2,914			75,500		19,570		285,732	679,258	3.6	8.0	70.4
5 労働費	10,465									10,000		10,000	465	0.1	0.0	4.4
6 農林水産業費	935,562	7,260	10,125		223,130	35		8,500	2,303	20,232	3,900	275,485	660,077	3.5	7.8	70.6
7 商工費	521,506			13,173	1,249			38,200		200,009	92,300	344,931	176,575	4.4	2.1	33.9
8 土木費	987,436	1,625	5,983	69,943	354	116		51,500	20,721		133,300	283,542	703,894	3.6	8.3	71.3
9 消防費	629,888			33,518	36,332				35,889	5,989	57,600	169,328	460,560	2.2	5.4	73.1
10 教育費	1,996,232		6,308	204,957	84,281	70	3,000	171,069	17,861	20,314	814,500	1,322,360	673,872	16.8	8.0	33.8
11 災害復旧費	115,477			8,204	43,924				1,097		7,600	60,825	54,652	0.8	0.7	47.3
12 公債費	1,351,300		9,786							6,233		16,019	1,335,281	0.2	15.8	98.8
歳出合計	16,334,199	167,788	252,512	2,153,831	1,277,361	11,350	1,805,934	558,569	77,871	403,070	1,169,200	7,877,486	8,456,713	100.0	100.0	51.8
一般財源振替		89	2,931	33,268	8,623	8,236	88	126,809	435,406	55,756	371,773	1,042,979	△ 1,042,979			
歳計剰余金	481,763												481,763			
歳入合計	16,815,962	167,877	255,443	2,187,099	1,285,984	19,586	1,806,022	685,378	513,277	458,826	1,540,973	8,920,465	7,895,497			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源										一般財源 A-B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A	
		分担金及 び負担金 (12)	使用料及 び手数料 (13)	国 庫 支出金 (14)	都道府県 支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市 債 (21)		計 B	特定 財源		一般 財源
1 人件費	1,969,208		3,328	9,099	46,531		1,815	45,000		62,642		168,415	1,800,793	2.1	21.3	91.4
うち職員給	1,000,284			1,236	36,492					42,485		80,213	920,071	1.0	10.9	92.0
2 物件費	2,888,991		221,356	20,410	22,634	52	1,478,662	124,034		69,585	1,700	1,938,433	950,558	24.6	11.2	32.9
3 維持補修費	38,746		7,922									7,922	30,824	0.1	0.4	79.6
4 扶助費	3,162,539	139,881		1,559,422	574,258	439		60,700		10,501		2,345,201	817,338	29.8	9.7	25.8
5 補助費等	1,433,728	20,032	10,120	66,522	102,409			89,196		13,718		301,997	1,131,731	3.8	13.4	78.9
1) 国に対するもの	77,550				7							7	77,543		0.9	100.0
2) 都道府県に対するもの	13,741												13,741		0.2	100.0
3) 同級他団体に対するもの	4,530												4,530		0.1	100.0
4) 一部事務組合に対するもの	688,225		8,963	608						5,340		14,911	673,314	0.2	8.0	97.8
5) その他に対するもの	649,682	20,032	1,157	65,914	102,402			89,196		8,378		287,079	362,603	3.6	4.3	55.8
6 普通建設事業費	2,581,898	7,875		459,635	295,920			213,507	76,774	15,971	1,159,900	2,229,582	352,316	28.3	4.2	13.6
1) 補助事業費	1,626,394	4,657		459,635	229,617			15,300	45,278	9,671	809,100	1,573,258	53,136	20.0	0.6	3.3
2) 単独事業費	908,983	1,593			66,303			198,207	31,496	6,300	311,900	615,799	293,184	7.8	3.5	32.3
3) 県営事業負担金等	46,521	1,625									38,900	40,525	5,996	0.5	0.1	12.9
7 災害復旧費	115,477			8,204	43,924						1,097	60,825	54,652	0.8	0.6	47.3
1) 補助事業費	81,063			8,204	43,924						891	60,619	20,444	0.8	0.2	25.2
2) 単独事業費	34,414										206	206	34,208		0.4	99.4
8 公債費	1,351,300		9,786							6,233		16,019	1,335,281	0.2	15.8	98.8
9 積立金	591,595				7,012	10,689	325,457	17,000		14,420		374,578	217,017	4.8	2.6	36.7
10 投資及び出資金	3,373												3,373			100.0
11 貸付金	219,132							9,132		210,000		219,132		2.8		
12 繰出金	1,978,212			30,539	184,673	170						215,382	1,762,830	2.7	20.8	89.1
歳出合計	16,334,199	167,788	252,512	2,153,831	1,277,361	11,350	1,805,934	558,569	77,871	403,070	1,169,200	7,877,486	8,456,713	100.0	100.0	51.8

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第10表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	654,568	17.8	660,923	15.1	△ 6,355	△ 1.0
2 使用料及び手数料	216	0.0	240	0.0	△ 24	△ 10.0
3 国庫支出金	0	0.0	943,844	21.5	△ 943,844	皆減
(1) 療養給付費等負担金		0.0	609,254	13.9	△ 609,254	皆減
(2) 高額医療費 共同事業負担金		0.0	26,031	0.6	△ 26,031	皆減
(3) 特定健康診査 負担金		0.0	4,458	0.1	△ 4,458	皆減
(4) 財政調整交付金 ほか		0.0	304,101	6.9	△ 304,101	皆減
4 県支出金	2,599,173	70.9	180,039	4.1	2,419,134	1,343.7
5 財産収入	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
6 繰入金	336,923	9.2	550,841	12.6	△ 213,918	△ 38.8
7 繰越金	68,554	1.9	0	0.0	68,554	皆増
8 諸収入	5,989	0.2	13,750	0.3	△ 7,761	△ 56.4
療養給付費等交付金		0.0	69,924	1.6	△ 69,924	皆減
前期高齢者交付金		0.0	990,544	22.6	△ 990,544	皆減
共同事業交付金		0.0	973,586	22.2	△ 973,586	皆減
合 計	3,665,423	100.0	4,383,692	100.0	△ 718,269	△ 16.4

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	53,480	1.5	50,896	1.2	2,584	5.1
(1) 総務管理費	48,179	1.4	45,439	1.1	2,740	6.0
(2) 徴税費	2,598	0.0	3,487	0.1	△ 889	△ 25.5
(3) 医療費適正化 特別対策事業費	2,703	0.1	1,804	0.0	899	49.8
運営協議会費		0.0	166	0.0	△ 166	皆減
2 保険給付費	2,458,837	69.8	2,479,904	57.5	△ 21,067	△ 0.8
(1) 療養諸費	2,122,719	60.2	2,149,799	49.8	△ 27,080	△ 1.3
(2) 高額療養費	327,971	9.3	318,719	7.4	9,252	2.9
(3) その他給付費	8,147	0.3	11,386	0.3	△ 3,239	△ 28.4
3 国民健康保険 事業費納付金	873,016	24.8			873,016	皆増
4 保健事業費	26,036	0.7	26,614	0.6	△ 578	△ 2.2
5 基金積立金	68,554	1.9			68,554	皆増
6 共同事業拠出金	1	0.0	981,676	22.8	△ 981,675	△ 100.0
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	45,568	1.3	34,073	0.8	11,495	33.7
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高齢者支援金等		0.0	350,898	8.1	△ 350,898	皆減
前期高齢者納付金等		0.0	1,324	0.0	△ 1,324	皆減
老人保健拠出金		0.0	9	0.0	△ 9	皆減
介護納付金		0.0	143,725	3.3	△ 143,725	皆減
前年度繰上充用金		0.0	246,019	5.7	△ 246,019	皆減
合 計	3,525,492	100.0	4,315,138	100.0	△ 789,646	△ 18.3

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	226,451	63.4	211,087	62.2	15,364	7.3
2 使用料及び手数料	64	0.0	51	0.0	13	25.5
3 繰入金	128,482	36.0	126,241	37.2	2,241	1.8
4 繰越金	593	0.2	964	0.3	△ 371	△ 38.5
5 諸収入	1,411	0.4	1,183	0.3	228	19.3
合 計	357,001	100.0	339,526	100.0	17,475	5.1

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,141	0.9	2,975	0.9	166	5.6
(1) 総務管理費	303	0.1	313	0.1	△ 10	△ 3.2
(2) 徴収費	2,287	0.6	1,953	0.6	334	17.1
(3) 保健事業費	551	0.2	709	0.2	△ 158	△ 22.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	349,884	98.8	335,289	98.9	14,595	4.4
3 諸支出金	946	0.3	669	0.2	277	41.4
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	353,971	100.0	338,933	100.0	15,038	4.4

第12表

農業集落排水特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,450	0.4	1,800	0.5	△ 350	△ 19.4
2 使用料及び手数料	57,903	15.0	57,430	15.8	473	0.8
3 繰入金	310,114	80.1	294,555	80.8	15,559	5.3
4 繰越金	9,113	2.4	9,759	2.7	△ 646	△ 6.6
5 諸収入	1,262	0.3	900	0.2	362	40.2
6 国庫支出金	7,000	1.8			7,000	皆増
合 計	386,842	100.0	364,444	100.0	22,398	6.1

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	122,744	32.2	103,551	29.1	19,193	18.5
2 公債費	258,724	67.8	251,780	70.9	6,944	2.8
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	381,468	100.0	355,331	100.0	26,137	7.4

第13表

公共下水道事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	7,099	1.9	5,091	1.2	2,008	39.4
2 使用料及び手数料	74,537	19.6	70,392	16.8	4,145	5.9
3 国庫支出金	56,000	14.8	65,000	15.5	△ 9,000	△ 13.8
4 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 繰入金	154,127	40.6	162,568	38.8	△ 8,441	△ 5.2
6 繰越金	13,033	3.4	9,164	2.2	3,869	42.2
7 諸収入	2,203	0.6	65	0.0	2,138	3,289.2
8 市債	72,400	19.1	106,900	25.5	△ 34,500	△ 32.3
合 計	379,402	100.0	419,183	100.0	△ 39,781	△ 9.5

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	226,670	60.4	261,552	64.4	△ 34,882	△ 13.3
2 公債費	148,852	39.6	144,598	35.6	4,254	2.9
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	375,522	100.0	406,150	100.0	△ 30,628	△ 7.5

第14表

浄化槽特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	11,382	9.0	9,790	9.2	1,592	16.3
2 使用料及び手数料	10,872	8.6	7,731	7.3	3,141	40.6
3 国庫支出金	40,909	32.3	36,093	33.9	4,816	13.3
4 繰入金	23,801	18.8	20,248	19.0	3,553	17.5
5 繰越金	5,690	4.5	2,659	2.5	3,031	114.0
6 諸収入	1,353	1.0	2,436	2.3	△ 1,083	△ 44.5
7 市債	32,700	25.8	27,500	25.8	5,200	18.9
合 計	126,707	100.0	106,457	100.0	20,250	19.0

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	118,614	98.3	100,614	99.8	18,000	17.9
2 公債費	2,022	1.7	153	0.2	1,869	1,221.6
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	120,636	100.0	100,767	100.0	19,869	19.7

第15表

嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	82,658	49.8	59,068	37.5	23,590	39.9
2 繰入金	70,235	42.3	97,745	62.0	△ 27,510	△ 28.1
3 繰越金	13,029	7.9	710	0.5	12,319	1,735.1
4 諸収入	60	0.0	0	0.0	60	皆増
合 計	165,982	100.0	157,523	100.0	8,459	5.4

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	2,143	1.6	1,693	1.2	450	26.6
2 公債費	68,542	50.5	95,960	66.4	△ 27,418	△ 28.6
3 諸支出金	65,095	47.9	46,841	32.4	18,254	39.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	135,780	100.0	144,494	100.0	△ 8,714	△ 6.0

第16表

嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	57,496	67.9	18,459	21.9	39,037	211.5
2 繰入金	26,205	30.9	54,360	64.5	△ 28,155	△ 51.8
3 繰越金	1,051	1.2	11,413	13.6	△ 10,362	△ 90.8
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	84,752	100.0	84,232	100.0	520	0.6

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,311	1.6	1,346	1.6	△ 35	△ 2.6
2 公債費	41,542	49.6	76,307	91.7	△ 34,765	△ 45.6
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸支出金	40,839	48.8	5,528	6.7	35,311	638.8
合 計	83,692	100.0	83,181	100.0	511	0.6

第17表

嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	44,988	22.9	109,735	37.3	△ 64,747	△ 59.0
2 県支出金	3,885	2.0	2,671	0.9	1,214	45.5
3 繰入金	116,395	59.3	76,061	25.8	40,334	53.0
4 繰越金	4,196	2.1	21,846	7.4	△ 17,650	△ 80.8
5 市債	26,800	13.7	84,100	28.6	△ 57,300	△ 68.1
6 財産収入	2	0.0			2	皆増
合 計	196,266	100.0	294,413	100.0	△ 98,147	△ 33.3

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	140,213	74.7	259,569	89.4	△ 119,356	△ 46.0
2 公債費	47,406	25.3	30,648	10.6	16,758	54.7
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	187,619	100.0	290,217	100.0	△ 102,598	△ 35.4

第18表

市債現在高の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度元利償還額			Dの内訳		差引現在高 A+B-C E	平成30年度末 財源対策債 現在高	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	合 計 D	特定財源	一般財源等			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	360,477	7,200	34,205	3,855	38,060		38,060	333,472	22,783	326,272	7,200
2 公営住宅建設事業債	73,395		8,508	1,278	9,786	9,786		64,887		64,887	
3 災害復旧事業債	18,657	7,600	3,002	54	3,056		3,056	23,255		23,255	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	46,394		9,190	212	9,402		9,402	37,204			37,204
5 教育・福祉施設等整備事業債	270,267		63,765	4,546	68,311		68,311	206,502	42,312	206,502	
6 一般単独事業債	5,886,232	1,176,600	777,323	29,366	806,689		806,689	6,285,509	19,340	77,380	6,208,129
うち 合併特例事業債	5,089,534	287,200	644,994	24,729	669,723		669,723	4,731,740			4,731,740
7 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	9,023		3,845	315	4,160		4,160	5,178			5,178
8 財源対策債	108,779	4,600	28,944	1,654	30,598		30,598	84,435		71,311	13,124
9 臨時財政特例債											
10 減税補てん債	80,204		23,798	464	24,262		24,262	56,406		56,406	
11 臨時税収補てん債											
12 臨時財政対策債	5,087,399	371,773	397,002	30,716	427,718		427,718	5,062,170		4,398,108	664,062
13 都道府県貸付金											
14 その他(一般会計出資債)	550,801		57,211	12,854	70,065	6,233	63,832	493,590		260,143	233,447
合 計	12,491,628	1,567,773	1,406,793	85,314	1,492,107	16,019	1,476,088	12,652,608	84,435	5,484,264	7,168,344

※地方財政状況調査表による。